

特集

外来での アルコール問題

今月の視点

「不眠が生じた場合、どのような行動をとるか」を国際比較したデータによると、「医療機関を訪れることが最も少なく、飲酒する率が最も高いのは日本」とされている。この結果の妥当性を実感したのは、昨年、東日本大震災の約半年後に、被災地に医療支援のため赴いたときである。被災地の保健所で保健相談を行ったが、被災後に生じた不眠・不安を紛らわすため飲酒量が増え、その結果、心身の不調が生じているにもかかわらず、医療受診をためらっている方が目立った。筆者を含め多くの医療支援者にとって、過量飲酒がもたらす問題点を伝え、医療受診を促すことが、支援活動の大きな役割の1つであった。

被災地を去るにあたり、不安が残ったのは、飲酒の問題が生じている被災者が地元での医療機関を訪れた際、どのような対応がなされるかである。過量飲酒がもたらした疾患だけが治療対象となり、飲酒行動自体、あるいは過量飲酒に至る心理社会的問題が顧みられなければ、十分な改善は期待できない。

被災地の医療支援で感じたことは、「平時の医療や保健体制が不十分な部分は、たとえ被災後に支援を得たとしても、十全に機能するものではない」という点である。普段の医療・保健の水準を十分に高めておくことは、防災上も重要である。しかしながら、アルコール摂取は多様な身体・精神疾患と密接な関連するにもかかわらず、わが国のアルコール問題に対応する医療・保健体制は、残念ながら十分とはいえない。

このような状況を踏まえ、本特集は一般の医療・保健にかかわる方々に、アルコール問題への対応法を提供することを企図した。総論、各論に加えて、医療・保健場面で想定される質問事項にどう答えるかを具体的に示したQ&Aコーナーを設けた。アルコール問題への関心の高まりと、対応の向上につながることを願うものである。